

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日  
剰余金の配当基準日 3月31日  
定時株主総会 毎年6月下旬  
単元株式数 100株  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社  
公告方法 電子公告 (<https://www.tekken.co.jp/>)  
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

### 単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数が100株となっており、単元未満株式(1～99株)については市場で売買はできませんが、当社に対して100株(単元株式数)となるよう買増請求(購入)することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができます。

- 証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引証券会社にご連絡ください。
- それ以外の株主さまは、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

### 特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)ので、ご売却等ご希望の場合には証券会社取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)が必要です。

※現在株券をお持ちの株主さまや、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主さまは、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

※買増・買取・口座振替のお手続きをなさるかは、株主さまの任意です。株主さまご自身でご判断いただけますようお願い申し上げます。

### 手続きに関するお問い合わせについて

#### 手続き内容

特別口座から証券会社  
への振替請求

#### お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社  
証券代行部  
フリーダイヤル  
0120-288-324  
(平日9:00～17:00)



[ティー・メール]  
**t-mail**

2023年3月期 報告書  
2022年4月1日～2023年3月31日  
鉄建建設株式会社



今、世界は大きく変わろうとしている。  
先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら  
既成概念の壁に挑み、新しい発想や技術に  
磨きをかけ明日に向かって進んでいく。  
さあ、今この瞬間から超えていこう。  
それこそがイノベーションを巻き起こし、  
私たちが明るい世界に導く原動力となる。  
新しい時代への夜明けは近い。

挑め、進め、  
超えろ。

鉄建建設



Youtubeにて曉天動画公開中

鉄建建設株式会社

〒101-8366 東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152

UD  
FONT



### 創立80年の節目を迎える今年度は「グループ中期経営計画2021～2023」を推進するとともに将来の布石を打つべく持続的成長と企業価値向上にむけた取り組みを進めてまいります。



2022年度は、前年度から続く受注競争の激化、原油・資機材価格の高騰の他、ウクライナ危機以降のサプライチェーンの混乱、関係通貨の為替の急激な変動が当社の経営に大きく影響を及ぼしました。受注については、整備新幹線や高速道路の大規模工事の受注、旺盛な民間投資により、全体として計画通りの受注を確保することができました。その一方、利益については、前述の厳しい状況に加え、一部海外工事における工事損失を計上したため、目標達成には至らず、期首の目標を修正することとなりました。株主の皆さまを始め多くのステークホルダーの皆さまに多大なるご心配、ご迷惑をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

2022年度は、3ヶ年のグループ中期経営計画「DXを原動力とした変革への挑戦」の2年目として、様々な取り組みを推進しました。DXについては、クラウドサーバーの整備、全社員へ配布したモバイルPC、スマートデバイスを活用し、業務システムの一部を稼働させました。今年度は、一連のDX関係の要となる基幹業務システムの新規運用を開始するとともに、全社員参加のDXと銘打ち、経費精算のシステム化、契約の電子化等に取り組みます。

サステナビリティ経営については、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、再生可能エネルギー電力への切替等により2020年比8.4%のCO<sub>2</sub>削減目標を達成しました。情報開示も積極的に行い、CDP(Carbon Disclosure Project)では気候変動Bスコアを取得し一定の評価をいただきました。引き続きCO<sub>2</sub>削減やSBT認証の取得等の取り組みを進めてまいります。

また、昨年、東日本旅客鉄道株式会社と鉄道建設分野における最先端の技術開発やデジタル技術を駆使したプロジェクト推進等において連携を強化することといたしました。

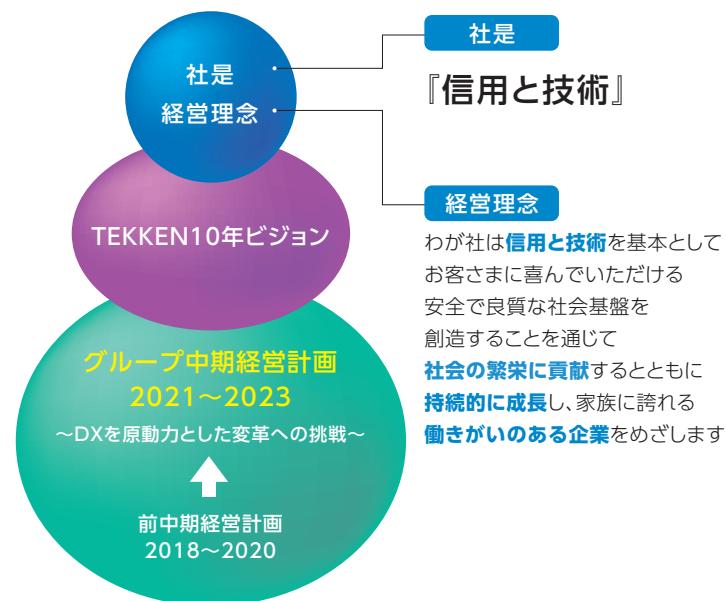
本業の建設業では、国内大規模プロジェクトとして北海道新幹線の駅・高架橋区間やJR羽田空港アクセス新線建設工事を始め、高速道路の床板取替工事等のインフラ更新工事、物流倉庫建設等に取り組んでまいります。

今年度は、中期経営計画の最終年度であるとともに、創立から80年を迎える節目の年です。5つの基本方針の総仕上げを行い、業績回復に向けて一步一步進めてまいります。そのうえで、市場評価の向上、株主さまへの還元等、中長期的な企業価値の向上につながる事業戦略を策定してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **伊藤 泰司**

#### 鉄建建設グループの理念体系



品川駅北口広場整備

当社は、グループ中期経営計画2021～2023「DXを原動力とした変革への挑戦」を策定し、その実現に向けた取り組みを推進しています。

5つの取組方針

<p><b>方針 1</b></p> <p>安全を基軸とした社会的信頼の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 安全最優先の企業風土を構築し、重大な災害・事故の撲滅をめざす</li> <li>● お客さま第一主義に徹し、品質の向上と重大トラブルの防止を図る</li> <li>● 持続可能な社会(サステナビリティ)の実現に向けた事業活動を推進する</li> <li>● コーポレートガバナンスや想定外のリスクへの組織的対応力を強化する</li> </ul>
<p><b>方針 2</b></p> <p>デジタル技術やICTの活用による業務変革の推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DX推進体制を構築し、業務変革の基盤となるデジタル化やICTの活用を徹底するとともに情報セキュリティの強化を図る</li> <li>● BIM/CIMやICTを活用し、設計・施工プロセスの変革を推進する</li> <li>● 効率的なデータの蓄積や情報連携を可能とするIT環境の整備・活用により、生産性向上に資する業務の最適化・高度化を実現する</li> </ul>
<p><b>方針 3</b></p> <p>技術力・営業力向上によるお客さま満足実現と収益拡充</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新技術や独自技術の開発・導入を推進し、技術競争力の強化を図る</li> <li>● 鉄道工事や社会基盤整備、防災対策など、社会やお客さまのニーズに応える企画提案力・設計力・コスト競争力を強化する</li> <li>● 収益力や財務体質の強化を図るとともに、ステークホルダーへの還元を充実させる</li> <li>● 海外工事の着実な推進に向け、体制を確立・強化する</li> </ul>
<p><b>方針 4</b></p> <p>企業グループの連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ会社や基幹協力会社との連携を強化し、グループの総合力を発揮する</li> <li>● 不動産事業や新事業の積極的な展開により、新たな収益柱を育成する</li> </ul>
<p><b>方針 5</b></p> <p>働きがいの創出と社員の幸せの実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な人材が活躍し柔軟な働き方に対応できる環境整備と、労働時間短縮に向けた取り組みを促進する</li> <li>● 将来の発展を担う人材の早期育成に取り組む</li> </ul>

5つの方針 実現に向けた主な取り組み(2022年度の成果)

<p><b>方針 1</b></p> <p>に対して取り組んだこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 死亡・重大災害0件、重大な輸送障害1件</li> <li>● 重大な品質トラブル0件</li> <li>● TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示を実施</li> </ul>	 <p>TCFDのロゴマーク</p>
<p><b>方針 2</b></p> <p>に対して取り組んだこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新基幹システム稼働に向けた仕様の確定等、DX関係の投資3.6億円</li> <li>● BIMモデルを活用した設計から施工案件の実施(4件)</li> <li>● ウェアラブルカメラを導入した遠隔地での検査の実施</li> </ul>	 <p>設計施工案件におけるBIM活用</p>
<p><b>方針 3</b></p> <p>に対して取り組んだこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受注高1,891億円(対前年比124%)、売上高1,607億円(対前年比106%)</li> <li>● プレキャスト鉄道高架橋技術の開発</li> <li>● 深礎杭の機械化施工:公開試験を実施</li> </ul>	 <p>プレキャスト高架橋架設実験状況</p>
<p><b>方針 4</b></p> <p>に対して取り組んだこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● グループ不動産事業売上高26.3億円</li> <li>● 相模原スポーツガーデン用地の信託受益権を一部売却</li> <li>● プラズマイオン式特殊乾燥機をテックン興産にて販売特約店化</li> </ul>	 <p>プリマリード南青山 完成写真</p>
<p><b>方針 5</b></p> <p>に対して取り組んだこと</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● えるぼし認定3段階目を取得</li> <li>● 4週8閉所達成:77%</li> </ul>	 <p>えるぼし3段階の認定ロゴマーク</p>

# 連結財務諸表

## Consolidated Financial Statements

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産	114,146	116,166
現金預金	19,304	17,189
受取手形・完成工事未収入金等	80,623	86,501
未成工事支出金	3,053	2,021
その他	11,164	10,454
固定資産	58,933	67,230
有形固定資産	26,149	32,763
建物・構築物	9,912	12,203
土地	15,645	19,914
その他	591	646
無形固定資産	414	810
投資その他の資産	32,370	33,655
投資有価証券	29,222	19,750
その他の関係会社有価証券	-	10,928
繰延税金資産	34	34
その他	3,112	2,942
<b>資産合計</b>	<b>173,079</b>	<b>183,396</b>

### Point 1 | 資産の部 |

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の増加5,878百万円、土地の増加4,268百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ10,317百万円増加し183,396百万円となりました。

### Point 2 | 負債の部 |

負債合計は、支払手形・工事未払金等の増加9,561百万円、流動負債のその他の減少2,273百万円、長期借入金の増加1,392百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ8,705百万円増加し117,852百万円となりました。

### Point 3 | 純資産の部 |

純資産合計は、利益剰余金の増加1,662百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ1,612百万円増加し65,543百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
流動負債	94,855	101,810
支払手形・工事未払金等	36,964	46,526
短期借入金	23,252	22,918
その他	34,638	32,365
固定負債	14,292	16,042
長期借入金	5,723	7,115
退職給付に係る負債	5,893	6,014
その他	2,675	2,912
<b>負債合計</b>	<b>109,147</b>	<b>117,852</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	51,474	53,939
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,329
利益剰余金	28,901	30,563
自己株式	△ 1,050	△ 246
その他の包括利益累計額	11,995	11,137
非支配株主持分	461	466
<b>純資産合計</b>	<b>63,931</b>	<b>65,543</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>173,079</b>	<b>183,396</b>

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
売上高	151,551	160,743
売上原価	136,442	148,770
売上総利益	15,109	11,973
販売費及び一般管理費	9,861	10,740
営業利益	5,247	1,233
営業外収益	1,367	1,209
営業外費用	391	1,477
経常利益	6,224	965
特別利益	296	5,391
特別損失	219	2,676
税金等調整前当期純利益	6,300	3,680
法人税等	1,589	1,312
当期純利益	4,711	2,367
非支配株主に帰属する当期純利益	5	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,706	2,360

### 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,293	5,330	28,901	△ 1,050	51,474	8,221	3,792	△ 18	11,995	461	63,931
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,207		△ 1,207						△ 1,207
親会社株主に帰属する当期純利益			2,360		2,360						2,360
土地再評価差額金の取崩			545		545		△ 545		△ 545		-
自己株式の取得				△ 206	△ 206						△ 206
自己株式の処分		△ 36		1,009	972						972
利益剰余金から 資本剰余金への振替		36	△ 36		-						-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 97	-	△ 214	△ 312	4	△ 307
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	1,662	803	2,464	△ 97	△ 545	△ 214	△ 857	4	1,612
<b>当期末残高</b>	<b>18,293</b>	<b>5,329</b>	<b>30,563</b>	<b>△ 246</b>	<b>53,939</b>	<b>8,123</b>	<b>3,247</b>	<b>△ 233</b>	<b>11,137</b>	<b>466</b>	<b>65,543</b>

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	当連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273	△ 219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810	△ 2,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,430	580
現金及び現金同等物に係る換算差額	324	12
現金及び現金同等物の増減額	1,356	△ 2,115
現金及び現金同等物の期首残高	17,947	19,304
現金及び現金同等物の期末残高	19,304	17,189

### Point 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加9,560百万円、税金等調整前当期純利益3,680百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加5,889百万円、有形固定資産売却益4,185百万円などの減少要因があり、219百万円の資金減少(前連結会計年度は5,273百万円の資金増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入5,447百万円などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出7,503百万円、その他の関係会社有価証券の取得による支出1,999百万円などの減少要因があり、2,489百万円の資金減少(前連結会計年度は810百万円の資金減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,207百万円などの減少要因があったものの、借入金(短期及び長期)の増加1,058百万円などの増加要因により、580百万円の資金増加(前連結会計年度は3,430百万円の資金減少)となりました。以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,115百万円減少し17,189百万円となりました。

(単位:百万円)

## 土木部門



阪和自動車道 北塩屋高架橋(PC上部工)工事

発注者 西日本高速道路株式会社



大堀川右岸第7号-2雨水幹線工事(28-1工区)

発注者 千葉県柏市



大野油坂道路和泉トンネル岡畑地区工事

発注者 国土交通省

### ● 当期の主な実績

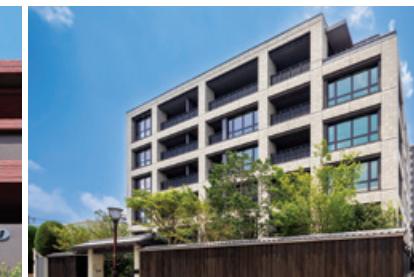
発注者	工事件名
国土交通省	R2東関東鹿島線高架橋下部その1工事
国土交通省	大野油坂道路和泉トンネル岡畑地区工事
国土交通省	福岡3号上畑高架橋上部工工事
環境省	令和3年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その4)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、昆布トンネル(桂台)他
西日本高速道路株式会社	阪和自動車道 北塩屋高架橋(PC上部工)工事
千葉県	公共つくばエクスプレス沿線整備工事(十余二船戸線箱型函渠築造)
千葉県柏市	大堀川右岸第7号-2雨水幹線工事(28-1工区)

## 建築部門



港区南青山七丁目有料老人ホームプロジェクト新築工事

発注者 合同会社つるぎシニアレジデンス



名古屋市東区白壁4丁目II新築工事

発注者 株式会社日本エスコン・中電不動産株式会社



東京高地裁中目黒分室(仮称)庁舎新築建築工事

発注者 最高裁判所

### ● 当期の主な実績

発注者	工事件名
最高裁判所	東京高地裁中目黒分室(仮称)庁舎新築建築工事
防衛省北海道防衛局	奥尻(2)局舎新設等建築工事(3工区)
合同会社つるぎシニアレジデンス	港区南青山七丁目有料老人ホームプロジェクト新築工事
株式会社日本エスコン・中電不動産株式会社	名古屋市東区白壁4丁目II新築工事
ルートイン開発株式会社	ホテルルートイン徳山東インター新築工事
京阪電鉄不動産株式会社	札幌市中央区南2条東4丁目計画新築工事
株式会社タカラレーベン	レーベン弘前駅前新築工事
コフジ物流株式会社	コフジ物流株式会社関東支社新築工事
合同会社かがやきシニアレジデンス	江東区東雲1丁目複合プロジェクト
日神不動産株式会社	茅ヶ崎市東海岸南2丁目計画新築工事
エスリード株式会社	エスリード大須1丁目III新築工事
株式会社日商エステム	エステムコート名古屋市中川区尾頭橋3丁目II新築工事
株式会社カワサキライフコーポレーション	播磨工場新総合事務所建設工事

## 主な完成工事

Projects

### 鉄道部門



京葉線舞浜駅改良他  
発注者 東日本旅客鉄道株式会社



品鶴線大崎駅構内住吉こ道橋他新設  
発注者 東日本旅客鉄道株式会社



採銅所・香春間鏡山Bo新設他  
発注者 九州旅客鉄道株式会社

#### ● 当期の主な実績

発注者	工事件名
北海道旅客鉄道株式会社	島松駅バリアフリー化
東日本旅客鉄道株式会社	東北本線岩手飯岡駅本屋・東西自由通路新設他
東日本旅客鉄道株式会社	田沢湖線羽後長野・鑓見内間齊内川橋りょう改築他
東日本旅客鉄道株式会社	奥羽本線青森駅構内検修設備等新設他
東日本旅客鉄道株式会社	上越幹線新潟駅旅客上家屋根改修他
東日本旅客鉄道株式会社	南武線上丸子こ線橋架替他
東日本旅客鉄道株式会社	品鶴線大崎駅構内住吉こ道橋他新設
東日本旅客鉄道株式会社	京葉線舞浜駅改良他
東日本旅客鉄道株式会社	京葉線新習志野・海浜幕張間新駅設置他
西日本旅客鉄道株式会社	京都支社管内 斜面防災 対策 C
西日本旅客鉄道株式会社	大竹橋上駅新築他工事
九州旅客鉄道株式会社	採銅所・香春間鏡山Bo新設他
九州旅客鉄道株式会社	下曽根自由通路ESC新設2

## 海外における事業の紹介

Overseas Projects



### 海外建設プロジェクトを通じた社会貢献

TEKKENの技術力により現地社会基盤発展に貢献しております

バングラデシュ国クロスボーダー道路整備事業A区間(ダッカ～ベナポール)は、ダッカとインドのコルカタとを結ぶ幹線道路(アジア・ハイウェイ1号線)の一部です。

本工事は、当該国を南北に縦断するガンジス川の分流であるモドゥモティ川に架ける橋梁を主とした道路建設工事であり、A区間における交通網最終のボトルネックのため、同地域より早期開通を切望されていました。完成したカルナ(モドゥモティ)橋は、全橋長690m、中央径間部は船舶航路確保のため橋長150mとなり、発注者の方針によりシンボリックな景観を有しています。また、当該国では初工法となるニールセンローゼ橋が選定されており、両側径間はPC-I桁橋がシンメトリーに配置された美しい橋梁となっています。

2022年10月には、バングラデシュ国ハシナ首相、伊藤大使を迎え、日バ親交50周年記念行事である当工区開通式が執り行われました。開通後は、フェリーでの河川横断に比べ大幅な時間短縮が実現し、物流発展への貢献とともに、美しい景観により現地の観光スポットとしても注目されています。



大河を横断したカルナ(モドゥモティ)橋



日バ親交50年への架け橋

## 新事業の取組状況

New Business Initiatives

### 真木川における小水力発電事業の実施について

山梨県有林内(大月市真木地区)における小水力発電事業の実施

当社では、カーボンニュートラル・循環型社会実現に向け、再生可能エネルギー分野にも注力しており、2021年から小水力発電事業についての展開可能性の検討を開始しました。2022年4月に山梨県が募集するFIT制度(固定価格買取制度)を活用した「山梨県有林内における小水力発電事業導入推進事業」に対し、大月市真木川を開発候補地として応募、同年8月に事業者として選定され、2023年4月の大月市との地域協力協定締結以降も着々と事業を推進しております。

今後は、2022年度に実施した測量結果に基づいて施設設計を進め、新たに設立する事業会社が2024年度に施設整備、2025年度から発電施設の運転を開始する予定です。この発電施設の年間発電量は104万kWhで約260世帯分の電力を賅うことができます。

鉄建グループは、今後も地球環境の維持・改善という重要な経営課題に対して積極的に取り組んでまいります。

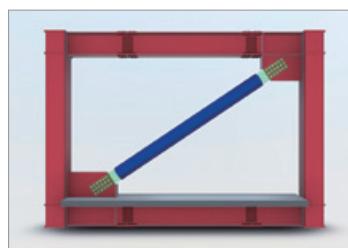


取水口付近の堰堤の現況写真

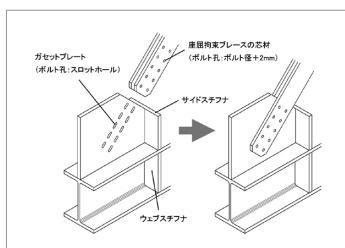
### 鉄建式変位制御型座屈拘束ブレースの開発

地震から建物を守る新しい制振ブレース(ディレイブレース®)の実用化

地震に強い建物の構造形式として、耐震構造や免震構造の他、建物の揺れを制御して、耐震安全性を向上させる制振構造があります。この度、座屈拘束ブレースを制振部材として利用する鉄建式変位制御型座屈拘束ブレース(ディレイブレース®)を開発しました。柱・梁の四辺形の主構と対角線状に入れる斜材(ブレース)の端部において、ボルト接合する鋼製プレートのボルト孔を細長い形状の長楕円孔(スロット孔)とする独自の機構を有しています。このスロット孔の全長を変更することで、地震時にブレースとして働き始めるタイミングを任意に設定でき、建物の揺れが大きくなる時点でブレースを作用させることで、特定の階への変形集中を回避して、地震により作用する力を分散させて建物の損傷を防止します。さらに、これまでの座屈拘束ブレースでは部材靱性能の確保が難しかった長周期地震などの継続時間が長い地震動にも対応できます。本技術は、超高層・高層ビルおよび物流倉庫・工場などの鉄骨造建物で地震被害の軽減を期待できることから、実プロジェクトへの適用を図ってまいります。



ディレイブレース®設置例



ディレイブレース®の接合部

### トンネル覆工更新の急速施工「LCR-Speed工法」の開発

老朽化した山岳トンネルの覆工コンクリートを安全かつ高速でリニューアル

国土強靱化により、老朽化したトンネルの補修・補強工事が進められています。トンネルでは既存の劣化したコンクリートを撤去し、新しいコンクリートに打ち替える方法が一般的ですが、車両を通行させながらの施工となるため、工事期間が長く、工事費の増大が課題となっていました。

本工法は、交通量の少ない夜間に短時間の通行止めを行い、専用の切削機で古いコンクリートを厚さ20cm程度撤去し、撤去した箇所は専用のバルーンでコンクリート片等の落下を防止し昼間は道路を開放します。コンクリート打設時は再び夜間の約3時間程度の通行止めにより、硬化促進型高強度コンクリートを打設し、朝には道路を開放することが可能です。これにより大幅な工事期間の短縮、工事費の縮減を可能としました。今後は多くのトンネルコンクリートの更新工事へ提案してまいります。



型枠であるスキンプレート部と支保工部の分離ができる構造



支保工分離後スキンプレートは自立し若材齢のコンクリートを養生

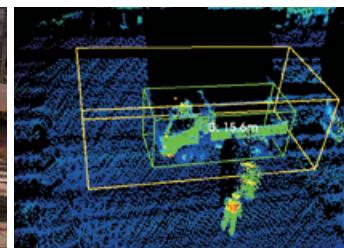
### 3Dセンサを活用した侵入検知システムの開発

立入禁止エリアへの侵入をリアルタイムで検知しアラートを発報します

夜間線路内に工事車両や作業員が立ち入る場合は、作業区間に列車が入らないようにする手続きが必要です。しかし、この手続きの誤りや工事関係者同士の確認不足により、手続き前に線路内に立ち入ってしまうことがありました。今回開発した本システムは、線路内への立ち入りエリアを3Dセンサで監視し、立ち入った工事車両や作業員をリアルタイムで検知、ブザーやパトランプにより危険を知らせるシステムです。今後は、鉄道工事の安全性を高めるシステムとして、現場への導入を進めてまいります。



監視エリアに侵入した人や車両



検知エリア内の検知物体はボックスで囲われセンサからの距離を表示

## トピックス

### Topics

#### 第4回JR渋谷駅線路切換工事が完了

51時間でJR渋谷駅山手線ホームが1面2線の島式ホームに変化

2023年1月6日夜間から1月9日早朝にかけてJR渋谷駅で第4回線路切換工事を実施しました。

渋谷駅の線路切換は全5回を予定しており、第1回、第2回が埼京線の切換工事であり、埼京線ホームと山手線ホームの並列化を実施しました。第3回、第4回が山手線の切換工事であり、今回の第4回線路切換工事にて山手線ホームを2面2線から1面2線の島式ホームに変更しました。

本切換は山手外回り線を51時間止めて実施し、施工内容は旧山手外回り線ホーム一部撤去(48.1m)、山手外回り線線路上昇横移動(工事桁6連49.5m)、山手線ホーム上昇幅(92.1m)でした。本切換にて山手線ホームは最大3.2m幅員、最大幅員は15.9mとなりました。

切換工事当日は東京鉄道支店の他現場(13作業所)から応援社員を招集し、支店一丸となって施工管理を実施し無事完遂することができました。

また、第5回線路切換工事(山手内回り線、外回り線、ホームの上昇)は今年度秋に実施する予定です。



山手線ホーム拡幅状況



第4回線路切換完了

# トピックス

## Topics

### サステナビリティ経営の推進

当社はサステナビリティ経営を推進し、企業価値向上に努めております

「てっけんの森」森林保全活動

当社はTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、それに則った情報開示を行っております。気候変動がもたらす中長期的なリスクと機会について特定して複数のシナリオ分析により当社の事業に与える財務影響について検討し、重要なものは対応策を策定しております。その成果もあり、気候変動に関する2022年CDP質問書に対する回答ではB評価をいただきました。今後は、パリ協定の水準と整合した温室効果ガス削減目標を設定するSBTの認証取得に取り組んでいきます。そのためにも建設機械、車両の省燃費運転、作業所・本支店における電力の再生可能エネルギー100%電力への移行といった様々な取り組みを継続し、社会的価値と経済的価値の両立をめざしてまいります。



CDP (Carbon Disclosure Project)

当社は生物多様性への理解を深めることを目的として、東京都水道局の「みんなで作る水源の森実施計画2021」に賛同し、「東京水道～企業の森(ネーミングライツ)協定」を締結しており、多摩川上流の水道水源林の一部を「てっけんの森」と命名して都と協働で間伐等の森林整備活動を行っております。



間伐作業の様子

### 当社施工物件が2022年度「土木学会賞」「鉄道建築協会賞」を受賞

#### 土木学会賞

##### 技術賞

#### 浜松町駅改良

首都圏大動脈鉄道と主要幹線道路交差部における線路切換技術

最新デジタル技術を開発・導入した浜松町駅での桁移動工事



##### 技術賞

#### 齊内川橋りょう改築(田沢湖線)

秋田新幹線最初の開床式PRCランガー橋りょう横取り架設



#### 鉄道建築協会賞

##### 最優秀協会員 上野駅公園口改良

上野公園からのダイレクトな動線確保  
環境との調和を実現させた木彫調の鋼製ルーバーを採用



# 会社概要/株式の状況

## Corporate Data & Shareholders Information

会社概要		(2023年3月31日現在)
商号	鉄建建設株式会社	
本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号	
設立	1944年2月1日	
資本金	18,293,709,398円	
従業員	1,811名	
コーポレートサイト	https://www.tekken.co.jp/	
グループ企業(連結子会社)	テッケン興産株式会社 株式会社ジェイテック 鉄建プロパティーズ株式会社	



### 役員の状況 (2023年6月29日現在)

取締役			
取締役会長	林 康雄	取締役	大場 秀彦
代表取締役社長	伊藤 泰司	取締役(社外)	池田 克彦
代表取締役	高橋 昭宏	取締役(社外)	大内 雅博
取締役	瀬下 耕司	取締役(社外)	富田 美栄子
取締役	東海林 直人	取締役(社外)	齊藤 誠
取締役	草刈 昭博	取締役(社外)	関谷 恵美

監査役			
常勤監査役	橋本 浩一	監査役(社外)	青木 二郎
常勤監査役(社外)	小佐野 俊也		

### 株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	29,847,600株
発行済株式の総数	15,668,956株
株主数	16,960名

氏名又は名称	所有株式数(千株)
東日本旅客鉄道株式会社	2,761
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,714
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	631
鹿島建設株式会社	470
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	395
鉄建職員持株会	304
鉄建取引先持株会	290
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	209
株式会社みずほ銀行	171
株式会社三菱UFJ銀行	169

事業所		(2023年3月31日現在)
本社	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
建設技術総合センター	〒286-0825	千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
札幌支店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 三共仙台ビル Tel.022-264-1322
関越支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
北陸支店	〒950-0903	新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
東京支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
東京鉄道支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
東関東支店	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-7-3 CSB新千葉ビル Tel.043-243-3111
横浜支店	〒231-8577	神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
名古屋支店	〒450-6036	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
大阪支店	〒530-0003	大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
広島支店	〒732-0052	広島県広島市東区光町1-7-11 広島CDビル Tel.082-262-0141
九州支店	〒810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
営業所	盛岡・秋田・水戸・富山・四国・熊本・沖縄	
海外事務所	ハノイ・ヤンゴン・プノンペン・ダッカ	